

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 14 No.10 2012年5月31日号

編集: editor@cna.jp 広告: pr@cna.jp 読者登録: <http://cna.jp>

Copyright 2012 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

KVH、Teliris社と提携し、テレビ会議マネージド・サービスをグローバルに展開

KVH株式会社(東京都港区)は、イギリスのTeliris社(テラリス)と提携し、Teliris社のビデオ会議システムとKVHのネットワークサービスを組み合わせた「KVH VCONNECT」を、4月17日よりグローバル規模に提供開始した。(取材:5月11日)

KVH VCONNECTは、ビデオ会議端末提供に加え、ネットワークサービスの構築から導入、運用、保守までKVHがワンストップでエンドツーエンドにサポートするマネージド・サービス。

Teliris社は、2001年設立。ニューヨークとロンドンに本社を持つ、テレビ会議システムを提供するグローバルプロバイダー。今回Teliris社にとってKVHは、アジア初の販売代理店パートナーとなる。

「KVHは、アジアにネットワークサービスのビジネスの土壌があるが、Teliris社はアジアに足場がない。そこで、ネットワークとテレビ会議システムを組み合わせることでアジア市場を開拓するという両社の思いが合致し、今回パートナーシップを締結した。設置から、運用、保守まで全般的に連携してマネージド・サービスとして提供していく。KVHとしては、金融、製造業などグローバル企業のコミュニケーションニーズに応じていきたいと考えている。」(KVH)

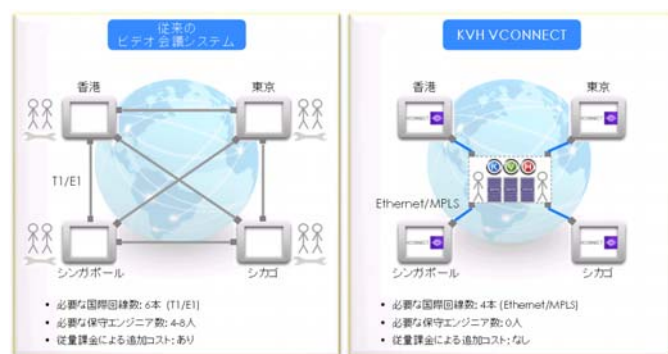
KVH VCONNECTは、Telirisビデオ会議システム端末のレンタル貸出、VNOサポートサービス(24時間365日、日英)、ネットワークサービスを含むマネージド・サービスとして提供される。

このマネージド・サービスの特長としては、以下の通り。

(1) オールインワンのパッケージ提供であり、また顧客側でMCUの用意は不要のため、迅速で容易な導入が可能で

ある。(2) ネットワークサービスにおいて2拠点間通信で約3Mbpsの帯域容量で済む。(3) 99%のシステム可用性保証のSLAを適用している。(4) ポリコム、ソニー、タンバーク(現:シスコ)など他社製との相互接続に対応している。

「KVH VCONNECTは、従来のビデオ会議システムに比べ、必要な回線数やコスト、保守エンジニア数において、お客様にとってよりコスト低減が図れるサービスだ(下記図)。また、相互運用性に優れているため、既に他社製のビデオ会議システムを導入しているお客様においても、混在で利用していただくこともできるし、フェーズを分けてTeliris端末の導入をするといった柔軟な方法もある。」(KVH)



従来のビデオ会議システム(左)とKVH VCONNECT(右)の必要回線本数&コスト、エンジニア数比較(KVH資料)



Teliris EXPRESS (KVH資料)

KVH VCONNECTで提供されるTelirisのテレビ会議端末

は3種類ある。

(1)「Teliris EXPRESS(エクスプレス)」:65 インチ 3面もしくは2面(データ表示は別)の設置タイプ。映像の送信/受信 720p 60/30fps。カメラはディスプレイ上に、またマイクはテーブルの上に設置する。操作は、iPad 対応のソフトウェアでコントロール。

(2)「Teliris StartPoint(スタートポイント)」:アプライアンス型1画面(データ表示は別)のシステム。映像の送信/受信 720p 60/30fps。カメラはディスプレイ上に、またマイクはテーブルの上に設置する。操作は、付属のマウスとソフトウェアキーボードで行う。なお、ディスプレイは社内にあるものを活用できる。

(3)「Teliris @nywehre(エニウェア)」:ソフトウェアベースのソリューション。Windows や Mac に対応。送信/受信 720p 対応。



Teliris StartPoint(KVH 資料)



Teliris @nywhere(KVH 資料)

会議の予約は、「Microsoft Outlook」と連携したユーザ専用のポータルサイトから行える。日時や参加端末を設定し、その時間になると、VNOC(後述)から自動で各端末を呼び出す。最大10拠点までの多地点会議に対応している。

呼び出される際には、端末の電源が入ってなくても大丈夫だ。電源を入れて着信、会議に接続するといった流れを自動で行う。加えて、会議開始30分前にVNOCよりリモートチェックをする。これは、ネットワークや端末に問題がないか事前に確認するためだ。

ただし、StartPoint 用についてはディスプレイの電源、あるいは、@nywhere については、インストールされているPCもしくはMacの電源、そして、ソフトウェア自体の起動もあらかじめ確認しておいたほうがよい。

「事前のリモートチェックを行う理由は、お客様が会議室に来ていただくだけでスムーズにテレビ会議を始められるようにすることを目的としている。」(KVH)

上記の事前に予約をしてテレビ会議を始める方法以外に、オンデマンドで開始する方法もある。その場合セルフスタート(self-start)を使う。ただし、プレゼンス機能に対応しているのは、StartPoint と@nywhere になる。

StartPoint のディスプレイには、プレゼンスが表示され、各端末の On/Off 状態がわかるようになっている。テレビ会議をすぐに始める場合は、自分が呼び出したい端末をプレゼンスで選択してコールボタンをクリックするだけで相手に対して接続を開始する。接続が完了すればビデオ会議が始められる。

その他、使用するネットワーク回線については、KVH の低遅延イーサネットサービスシリーズを提供する。国内では「KVH Ether-MAN EX」など、また、海外では「KVH EtherWAN」などがある。

「海外の拠点では、既存の回線を有効活用するという方法もある。導入時にコンサルティングをさせていただき最適な回線選択を提案させていただく。」(KVH)

一方、VNOC では、包括的にユーザの運用上のサポートを行っている。会議30分前のリモートチェックなどのリモート管理、トラブルシューティング、端末のバージョンアップ対応、

ユーザからの問い合わせ対応などがある。

「お客様に負担をかけないことを重視している。そのため、VNOC サービスは標準で提供している。また、窓口となるKVH サービスデスクは、日本語、英語両方で 24 時間 365 日対応しているので、日本のお客様は安心してサポートを受けられる。」(KVH)

KVH VCONNECT の契約については、年間契約となり、費用については、Teliris 端末のレンタルとネットワーク接続サービスのみとなる。

参考費用としては、端末のレンタル料金(機器代、メンテナンス、マネージドサービス)は、StartPoint(2 台)の場合、月額 26 万円から。ネットワーク接続サービス料金は、国内と海外を問わず距離と使用帯域に応じての料金設定となっている。「当社のサービスは、MCU 接続も込みの料金設定のため、競合他社よりもより費用を抑えた形で運用ができる。」(KVH)

今後の予定としては、Skype 等の他社システムとの連携強化、ストリーミングといった機能追加の他、VNOC では、レポートインテグレーション(利用状況)の提供も今後予定しているという。

「KVH VCONNECT については、当社の強みであるアジア最先端の情報デリバリープラットフォームをベースに、お客様の利便性をより高めていく方向でサービスや機能の追加をしつつ、相互接続に重点を置いたサービスの強化を行っていく。なお、VCONNECT のお客様向けデモについては随時受け付けているので活用してほしい。」(KVH)

KVH は、アジアにフォーカスした通信/IT サービスプロバイダー。1999 年に米国フィデリティ・グループにより東京を本社に設立。KVH のサービスには、クラウドサービス(プライベート/ハイブリット)、データセンター(4 ヶ所、12,000m²以上)、マネージド・サービス、イーサネット、インターネット、音声、プロフェッショナルサービスなど包括的な通信/IT マネージメントソリューションを提供している。

社員数は、450 名。東京、横浜、大阪、香港、上海、シンガポール、シカゴに拠点がある。一方、法人顧客数は、

1,870 社。業種は金融、製造、製薬、メディア、E コマースなど多岐に渡る。海外 POP については、香港、シンガポール、シカゴ、シドニーに開設済み。2012 年第 2 四半期には、ソウル開設予定。

オーシャンブリッジ、リモートコントロールツール「ISL Online」に Web 会議機能を追加

株式会社オーシャンブリッジ(東京都渋谷区)は、同社が提供している低価格リモートコントロールツール「ISL Online(アイエスエル・オンライン)」に Web 会議機能を追加、5 月 30 日より提供を開始と発表。(5 月 1 日)

ISL Online は、離れた場所の PC 同士が画面共有を行う「ヘルプデスク機能」、出先の iPhone/iPad やモバイル PC から社内の PC に接続可能な「リモートアクセス機能」、そして今回追加された Web 会議機能「ISL Group」(クラウド対応版)。これらを 1 つのライセンスで利用できるオールインワンパッケージ。

今回 ISL Online に追加される ISL Group を使うことで、インターネット経由で簡単に PowerPoint ファイルをリアルタイムに共有したり、ビデオ通話やテキストチャットが行える。1 ライセンスで 10 台までの PC が参加可能。なお、ISL Group のプログラムのインストールは不要となっている。

ISL Online クラウドライセンスは、これらの機能の全てを 1 年間 119,000 円(税別)の低価格で利用できる。また、500 分単位のプリペイドクーポンは、29,000 円(税別)で利用できる。さらに、ファイアーウォールなどのネットワーク設定は一切不要となっているという。

クラウドで提供される ISL Online では、年間ライセンスの他、5 年契約までの複数年ライセンスも用意している。なお、年間ライセンスには、基本 1 年契約、追加 1 年契約、乗換特別などがある。詳細は同社に確認要。

ISL Online は、現在世界 100 カ国 10 万社以上で利用されている。国内では 470 社以上の実績があり、官公庁から大手企業、中小企業まで採用されているという。

オーシャンブリッジは、日本で紹介されていない海外製ソフ

トウェアの発掘と、日本における事業開発、マーケティング、販売、技術サポートを行っている。Web、電子メール、ブログ、Twitterなどを駆使したマーケティング手法を取り入れ、パートナーシップを組んでいる50社超の国内大手ITベンダーを通じて大手企業を中心とする10,000社の顧客に対して少人数ながら幅広く事業を展開しているという。

ITXのWeb会議サービスのバージョンアップ、スマートフォン・タブレット対応など機能強化

ITX株式会社(東京都港区)は、Web会議サービス「MORA Video Conference(モーラビデオカンファレンス)」の新バージョンを6月6日より販売開始する。(5月7日)

新バージョン(Ver10.0:ASPモデル、Ver10.0i:サーバ導入モデル)の新機能は以下の通り。

(1)スマートフォン・タブレット端末対応:会議室の作成および入室、2拠点までの映像表示、音声通信、資料共有が可能。Android 2.2以上、iOS4以上。

(2)資料共有機能の改良:PDF資料の共有においては、ページ移動や画面の拡大・縮小の操作をよりわかりやすくした。また共有しているPDF資料をダウンロードすることが可能となった。一方、Officeドキュメント資料共有においては、Office製品がインストールされていないPCでもドキュメントをアップすることが可能。

(3)会議開催メール送信方法の変更:会議開催メールの送信方法を従来のWeb会議内の機能より送信する方式から、メールソフトを起動して送信する方式に変更。Web会議に登録されているアドレス以外の任意の相手に会議開催のメールを送信することが可能。会議室入室URLは暗号化している。

(4)アクセス制御機能の追加:Web会議へログインさせない接続元IPアドレスを登録する機能をAdminToolに追加。

(5)中国語対応:従来の日本語、英語に加え中国語に対応。ログイン画面の言語選択から「Chinese」を選択する。

(6)ASPサーバ構成強化。スマートフォン・タブレット端末

への対応にあわせて、より多くのユーザからの接続を安定して受けられるように、ASPサービスのサーバ構成を強化。

(7)動作環境(サーバ導入モデル対応 OS の変更):「Red Hat Enterprise Linux 6」に正式対応した。

MORA Video Conferenceは、月額3,150円/IDの定額制で、最大20人(拠点)/会議室に対応。CD並の高品質な音声、TCP443/80ポート利用でセキュリティポリシーはそのまま導入が可能という。

なお、新バージョンにあわせて、同社ではタブレットプレゼントキャンペーンも実施している。詳細は同社へ確認要。

ラドビジョンジャパン、H.264/SVCとハイプロファイル、720p60fpsに対応したHDビデオ会議専用端末機を発表

ラドビジョンジャパン株式会社(東京都台東区)は、3月14日に同社から発表されたビデオ会議システムのハイエンドモデル「SCOPIA XT5000」に続く第二弾として「SCOPIA XT4200」を発表した。出荷開始は、2012年4月末。(4月26日)



SCOPIA XT4200 (ラドビジョンジャパン 資料)

XT4200は、広角PTZカメラを標準搭載の他、720p/60fpsHDビデオや、H.264ハイプロファイルとH.264SVCの両方に対応。また、デュアル720p/60fpsによりHD画像、音声、資料(コンテンツ)において60fpsのビデオ会議ミーティングが行えるようになっている。

加えて、iPadやiPhoneに無償で提供されるアプリケーションから操作が可能。

同社によると、XT4200は、高品質・高機能ながら経済的な価格。しかも、誰でも簡単に使いこなせるようデザインされているという。

ビジネス動向-国内

ポリコムジャパンの「Polycom RealPresence」がNTTのNGNに対応、NTTソフトウェアのCrosswayを通じて実現

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、同社の「Polycom RealPresence ビデオソリューション」が、東日本電信電話株式会社(東京都新宿区)および西日本電信電話株式会社(大阪府中央区)の次世代ネットワーク(NGN)に対応したことを発表した。(5月8日)

これは、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社(東京都港区)の提供するNGN対応ゲートウェイ「Crossway(クロスウェイ)」に対応することで実現した。Crosswayは、さまざまなビデオ・音声端末の通信プロトコルを翻訳することで、NGNに接続できるようにするソリューション。ポリコムのソリューションがCrosswayに対応することで、NTTのNGN環境で利用できるようになった。

現在、ポリコムのビジネスメディアフォン「Polycom VVX 1500」がCrosswayに対応しており、今後対応ソリューションを拡充していくとともに、NTTソフトウェアと協力して、NGN対応ソリューションの営業活動およびマーケティング活動を強化する予定。

VTVジャパン、オフィス移転に伴いデモンストレーションルーム増設とテクニカルセンターの拡張

VTVジャパン株式会社(東京都千代田区)は、4月9日のオフィス移転に伴い、デモンストレーションルームをフルリニューアルするとともにテクニカルセンターの拡張を行うことで、営業活動の強化とさらに品質の高い保守サービスを提供する。(取材:5月10日)

新オフィスは、旧オフィスが入るビルから徒歩2分のところにある。最寄りの駅は、旧オフィスと同じ地下鉄九段下駅。新オフィスが入るビルをエレベータで6階まであがるとVTVジャパンの新オフィスがある。



エントランス (VTV ジャパン 資料)

外からの日差しが入るエントランスは、白色を基調とした曲線を活かした明るいデザイン。入ると白地の壁にVTVジャパンのロゴがまず目に入る。また同社が配布しているパンフレットが壁肌にあしらわれ来客のお客様が待ち時間にも手にとって近くのソファに座って閲覧できるようになっている。

今回フルリニューアルした会議室兼デモルームは、テレビ会議の導入を検討しているユーザが実環境に近い部屋で主要なメーカーのテレビ会議端末を使いその使用感やメリットを体感できる場となっている。

「マルチベンダーの立場を生かし、各メーカーのテレビ会議システムを取り揃え、比較しながら体感いただけるデモルームを用意した。



写真:第一会議室 (VTV ジャパン 資料)

今までスペック

でしか比較できなかった機能や映像・音声のクオリティ、システムの操作性などを、経験豊富なVCコンサルタントが相談に乗りながら、実際に目の前で見比べることが可能だ。」(VTV ジャパン)

エントランスの奥には、3つの会議室兼デモルームがある。

奥に向かって歩いていくと、まずは左側に第一会議室があ

る。この第一会議室は、定員 4 名のお客様をお迎えする部屋。ラグビーボール型の形をした白地に青のラインが際立つ壁を配した部屋。会議室前面には、ラドビジョン社製 HD テレビ会議システムが設置されており、IP もしくは ISDN のテレビ会議接続に対応している。テレビ会議システムと組み合わせて少人数で集中したディスカッションが行えるような室内設計になっている。社員によるデモ受け用の部屋としても活用している。



第二会議室（VTV ジャパン 資料）

そこから出て更に奥に向かうと、右手に第二会議室がある。第二会議室は、第一会議室とは趣を変えて、黄色のトーンを強調したスタイリッシュな部屋で、7 人掛けの変形テーブルを配置している。

テレビ会議システムは、

HD ラドビジョン社

製およびアエスラ製を設置。IP だけでなく ISDN テレビ会議も行える。もちろん海外との接続も可能だ。「海外との会議の場合、ISDN 接続も結構多い。」(VTV ジャパン) また壁には壁面をつかったホワイトボードもあり、テレビ会議システムと一緒に使えばさらに活発なディスカッションが行える



という。

第三会議室（VTV ジャパン 資料）

この部屋は主に貸

し会議室用として主に利用している。貸し会議利用の場合は事前予約が必要となっているという。

その第二会議室の奥隣にある第三会議室には、3 つの会議室の中ではもっとも大きな定員 9 名の部屋を用意している。この部屋も先の 2 つの部屋とは趣向を変え、ブラウンカラーで統一したシックな部屋作りで室内光が部屋全体に行き渡るように照明が工夫されている。

この部屋では、46 インチモニターを 2 台用意。テレビ会議端末については、ポリコム、ソニー、ラドビジョン、Vidyo、シスコの主要製品を体感できるようになっている。また、リモコン操作をさらに簡単にしたテレビ会議端末タブレット「EasyTouch」（アンドロイド対応）も利用が可能。この EasyTouch は主要メーカー全てに対応しているという。

VTV ジャパンでは、これらの会議室兼デモルームでメーカー別製品比較など最新の機器のデモンストレーション体験を常時受け付けている。

一方同社は、会議室兼デモルームをリニューアルした他、同ビル内に旧オフィスよりも拡張したテクニカルセンターもオープンした。



テクニカルセンター（VTV ジャパン 資料）

このテクニカルセンターでは、専用の検証ルームと VTV サポートデスクを設置している。

専用の検証ルームでは、複数のメーカーの端末を設置しており、メーカーが異なる複数台の端末の接続検証などが要望に応じて常時スムーズに行える環境を整えている。

一方、VTV サポートデスクでは、専門の技術員がサポート

デスクに常駐(平日 9:00~17:30)。同社が保守サービスを提供しているテレビ会議製品すべてをセッティングしているため、その場でシステムを操作しながら、操作方法から技術的な相談まで幅広くかつきめ細かく対応している。

ビジネス動向-海外

Vidyo 社、テレヘルスソリューションにおいてフィリップス社と提携

米 Vidyo 社は、フィリップス社とテレヘルスソリューションにおいて提携した。(4月24日)

テレヘルスソリューションは、ヘルスシステムプロバイダーをターゲットとしたソリューション。今回の提携によって、フィリップス社が提供する、遠隔診断モニター機能などを含むエンタープライズ テレヘルス ソリューションに、Vidyo 社のビデオ会議技術「Adaptive Video Layering」が採用された。これにより、テレヘルスソリューションニーズにさらに対応できると両社では期待している。

Vidyo 社、2011年の売上高は対前年比82%増

米 Vidyo 社は最近の事業状況を発表。(4月24日)

2011年の売上高は、北米やアジア太平洋地域での対前年比で115%増を記録。それによってグローバル全体としては対前年比で82%の増を記録した。全体の売上の57%は北米以外からとなっている。

創立以来、Vidyo ソリューション購入顧客数は、1850社。300社以上の販売パートナーと25社のサービスプロバイダーパートナーを得た。そのうち主要なパートナーとしては、フィリップス社、Ontario Telemedicine Network 社、リコー、American Well 社、BCS Global 社、UST Global 社、KDDI、Chuanghwa Telecom 社など。

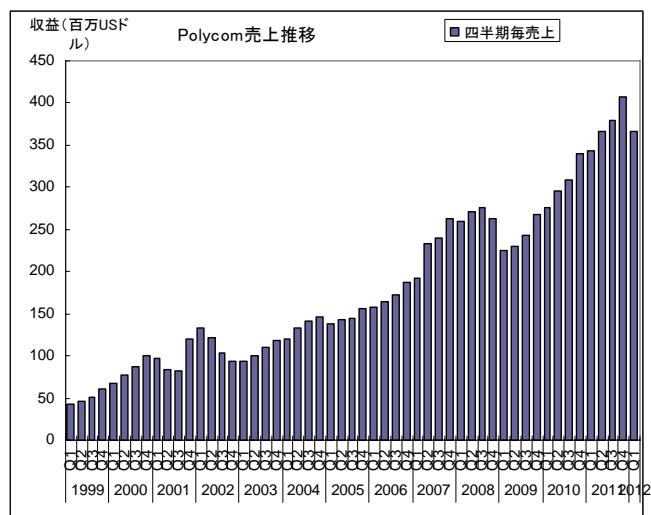
その他、特許に関しては、2011年末現在、15件の特許保有の他、特許申請中が44件となっている。

決算発表-海外

NASDAQ 上場企業

米ポリコム社 2012年第一四半期

米ポリコム社の発表によると、同社の第一四半期(2012年3月31日締め)の連結売上高は、前年同期の3億4400万ドルに対して、3億6700万ドル。前年同期のGAAP純利益は、3400万ドル、第一四半期のGAAP純利益は1500万ドル。



CNAレポート・ジャパン調べ

地域別売上高(%)では、南北アメリカが全体の49%(前年同期比:2%増)、欧州・中東・アフリカ(EMEA)は、16%(前年同期比:16%増)、アジア太平洋は、24%(前年同期比:7%増)。

製品別(金額)では、UCグループシステムが、2億4000万ドル(前年同期比:5%増)、UCパーソナルデバイスが6700万ドル(前年同期比:8%増)、UCプラットフォーム(ネットワーク装置)が6000万ドル(前年同期比:12%)。

この四半期の実績としては以下を同社では発表している。(1)HP社とマイクロソフト社との統合ソリューション。(2)iPhone4S対応。(3)HTC社スマートフォン、タブレット対応。(4)Ericsson社との共同によるVideo-as-a-Service(VaaS)サービス。(5)「Polycom RealPresence Cloud」。サービスプロバイダー向けクラウドソリューション。(6)レノボ社のラップトップPCとタブレットへの「Polycom RealPresence HDビデオ&HDボイス」搭載。

導入・利用動向-国内

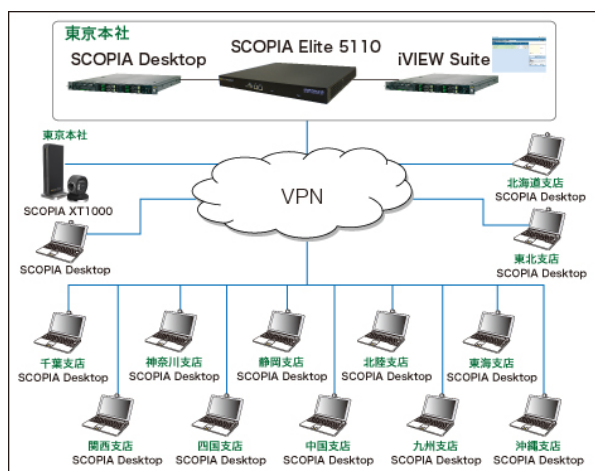
サンワコムシスエンジニアリング、RADVISION社製のMCUおよびテレビ会議システムを導入

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、サンワコムシスエンジニアリング株式会社(東京都杉並区)へ、RADVISION 社製の MCU およびテレビ会議システムを販売したと発表。(5月11日)

サンワコムシスエンジニアリングは、コムシスホールディングスグループの中核会社で、情報通信・電気設備・IT をワンストップで提供する総合エンジニアリング企業。北海道から沖縄まで全国に拠点を展開している。

同社では、今まで本社など一ヶ所の会議室に集合したり、電話会議を利用したりして会議を開催していた。しかし、かなりの額に上る出張費や通信費の負担といった問題や、資料共有が行えない電話会議による会議の進行にストレスが生じるなどの問題があった。

そこで、月額固定のインターネット回線を利用でき、資料や映像も共有できる会議ツールとしてテレビ会議システムの導入を検討。低コストであること、他社製品との互換性があること、設備投資費用を約2年で回収することを条件として、機種を選定を行った。



システム構成図 (VTV ジャパン資料)

さまざまなテレビ会議システムの比較検討した結果、製品の性能・品質面及び音声・映像・運用方法ともに充分で上記条件を満たすと判断し、RADVISION 社製の多地点接続

装置「SCOPIA Elite MCU 5110 Bundle」と、専用端末である「SCOPIA XT1000」の採用を決定。

SCOPIA XT1000 は本社のみならず、また、その他の支店 15 拠点では MCU に附属される PC 用の「SCOPIA Desktop」を設置(2010年6月)。



役員会議室：既存 AV システムと連動し、ストレスのないテレビ会議環境を実現 (VTV ジャパン 資料)



大会議室 (VTV ジャパン資料)



使用者自身が簡単にセッティングできるようにマニュアルをVTV ジャパンで用意 (VTV ジャパン資料)

一方回線面では、各拠点に社内インフラ面での課題があり、最終的には、テレビ会議専用回線として B フレッツを採用し

社内 VPN に組み入れることにした。テレビ会議利用を考えた場合比較的狭い帯域環境 (256kbps) で SCOPIA Desktop を運用しているが、音声・映像の品質、共有資料の更新レスポンスレベルに満足しており、この点も選定の大きなポイントとなったという。

役員会議や本社・支店間会議、全拠点接続による安全朝礼会議、あるいは、以前は担当者が支店に出向くか本社に集合して行われていた研修・業務説明会、法務相談などもテレビ会議で行われている。サンワコムシスエンジニアリングでは、時間と出張コストの削減に役立っており、ディスカッション目的の会議はテレビ会議での開催が必須となっている。

現在 (リリース発表時点)、導入から 2 年が経ったが、いまや社内ではテレビ会議はなくてはならない存在になったという。同社では、仙台にも支店 (東北支店) があり、2011 年の東日本大震災では被害を受けたが、電話回線が使用できない中、テレビ会議を使っていち早く社員の安否確認、本社との 24 時間常時接続などを行い、情報の行き違いや連絡漏れがないようにした。テレビ会議の思わぬメリットがあったという。

なお、事例の詳細は、VTV ジャパンウェブサイトで公開されている。

セミナー・展示会情報

< 国内 > <http://cnar.jp/cna/event-j.html>

【"見える"カレッジ】タブレットを活用した営業会議、経営会議

日時:6月4日(月)15:00~17:00(受付:14:45~)

会場:ブイキューブ 本社

主催:ブイキューブ株式会社(東京都目黒区)

詳細・申込:<https://vcube.smtg.jp/public/seminar/view/22>

【東京開催】「IC³」新機能とスマートフォン活用術のご紹介セミナーWeb会議 IC³(アイシーキューブ)最新版「Ver.8」のご紹介

日時:06月22日(金)15:30 - 17:00

会場:キャンノンソフト情報システム 東京支社(天王洲アイル)

主催:キャンノンソフト情報システム株式会社

詳細・申込:<https://www.canon-js.co.jp/seminar/detail.cfm?no=1408>

定期レポート 電子ブック版

CNA レポート・ジャパンでは、毎月2回業界ニュース(定期レポート)を1999年から発行しておりますが、この度、カタログスクウェアさんに、2003年から2011年までの定期レポートを1年毎に合冊していただきました。2012年は1号毎です。

CNA Report Japan アーカイブ 電子ブック版

2003年-2011年

http://www.catalog-square.jp/cna_report/

2012年

http://www.catalog-square.jp/cna_report/2012/

定期レポート(PDFファイル)は年間23号発行されておりますが、電子ブックによって1年分を一度にダウンロードできこれまでのように1号毎にPDFをダウンロードする必要はありません。もちろん今までのPDFもアーカイブしています。

電子ブック版は、本のページをめくるようにとても読みやすくなりましたし、また1年単位ですが全文検索もしやすくなりました。定期レポートの読者の皆さんにとっても良いのではないかと思います。

ちなみにこの定期レポートは私にとっては、遠隔会議のリサーチの一環としてまとめているものでもありますし、また、私自身の活動を広げていくためのプラットフォームになっています。

カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.jp/>

*遠隔会議業界で長くお勤めされ、今年電子カタログ・ソリューションで起業された方が経営されている会社です。

*この電子ブック版についてご意見等ございましたらよろしくお願いたします。橋本宛 cnar@cnar.jp

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

次号もよろしくお願い致します。

橋本 啓介